

# 公共事業の事業評価書

( 林野公共事業の完了後の評価 )

平成 2 3 年 4 月

農林水産省

## 1 政策評価の対象とした政策

事業完了後おおむね5年を経過した次の事業実施地区を対象として、事業評価（完了後の評価）を実施した。

区 分	事 業 名	評 価 実 施 地 区 数
独立行政法人事業	緑資源幹線林道事業	2
小計		2
補 助 事 業	民有林補助治山事業	14
	森林居住環境整備事業	9
小計		23
合計		25

## 2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した期間

評価の実施に当たっては、林野庁に設置している学識経験者で構成する林野庁事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。

### 1 評価担当部局

事業実施主体が収集・把握したデータ等をもとに、民有林補助治山事業は林野庁森林整備部治山課において、緑資源幹線林道事業、森林居住環境整備事業は林野庁森林整備部整備課において実施した。

### 2 評価実施期間

平成22年4月から平成23年3月

## 3 政策評価の観点

本評価においては、費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、事業効果の発現状況、事業により整備された施設の管理状況等について評価を行うとともに、これらに基づき必要性、効率性、有効性の観点から総合的かつ客観的に行った。

## 4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、事業効果の発現状況、事業により整備された施設の管理状況等の評価項目の点検により、総合的かつ客観的に把握した。

結果については、「地区別評価結果」(別添1)のとおりである。

## 5 学識経験を有する者の意見の活用に関する事項

- 1 平成23年3月に林野庁において、学識経験者で構成する林野庁事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。  
同技術検討会での意見の概要は以下のとおりである。
  - ・完了後の評価実施地区について、費用対効果分析にかかる効果算定、環境面等の技術的
  - ・専門的な分析結果は妥当である。
- 2 林野庁事業評価技術検討会の委員構成は、(別添2)のとおりである。

## 6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、「地区別評価結果」(別添1)であり、林野庁ホームページで公表することとしている。なお、その他の資料についての問合せ先は、「問合せ先一覧表」(別添3)のとおりである。

林野庁事業評価技術検討会における資料等については、林野庁ホームページで公表することとしている。( <http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hyouka/gijyutu/index.html> )

## 7 政策評価の結果

評価の対象としたすべての事業実施地区について一地区を除いて費用に見合う事業効果の発現が認められ、事業が妥当であることが確認された。

なお、上記の一地区については、今後、整備した施設を利用した森林整備等が、着実に実施されることが課題となった。

各事業実施地区の評価結果は、「地区別評価結果」(別添1)のとおりである。